

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付積立資産(特)	2,277,649	2,400,000	0	4,677,649
自動車購入資金積立資産	30,787	0	0	30,787
消防会館補修等積立資産	6,030,000	800,000	0	6,830,000
災害支援積立資産	4,760,000	940,000	450,000	5,250,000
小計	13,098,436	4,140,000	450,000	16,788,436
合計	16,098,436	4,140,000	450,000	19,788,436

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
小計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
特定資産				
退職給付積立資産(特)	4,677,649	(0)	(0)	(4,677,649)
自動車購入資金積立資産	30,787	(0)	(30,787)	—
消防会館補修等積立資産	6,830,000	(0)	(6,830,000)	—
災害支援積立資産	5,250,000	(0)	(5,250,000)	—
小計	16,788,436	(0)	(12,110,787)	(4,677,649)
合計	19,788,436	(0)	(15,110,787)	(4,677,649)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	48,702,197	39,216,639	9,485,558
建物付属設備	929,250	538,053	391,197
構築物	431,715	79,432	352,283
車両運搬具	1,115,287	1,115,286	1
什器備品等	1,318,510	1,130,139	188,371
合 計	52,496,959	42,079,549	10,417,410

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		千円	千円	千円	千円	
日本消防協会補助金	(公財)日本消防協会	—	10,191	10,191	—	
岩手県補助金	岩手県	—	800	800	—	
消友会補助金	消友会	—	100	100	—	
合 計		—	11,091	11,091	—	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし